

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月13日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）
【会社名】	株式会社ハイレックスコーポレーション
【英訳名】	HI-LEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺浦 太郎
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号
【電話番号】	(0797) 85 - 2500 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ担当執行役員 芦田 安功
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号
【電話番号】	(0797) 85 - 2500 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ担当執行役員 芦田 安功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自2022年 11月1日 至2023年 1月31日	自2023年 11月1日 至2024年 1月31日	自2022年 11月1日 至2023年 10月31日
売上高 (百万円)	72,316	78,368	298,623
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	655	1,188	5,327
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	462	494	2,991
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,211	804	5,846
純資産額 (百万円)	179,814	191,133	191,179
総資産額 (百万円)	257,692	282,340	280,994
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	12.32	13.18	79.75
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	13.17	-
自己資本比率 (%)	63.6	62.1	62.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第80期第1四半期連結累計期間及び第80期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、コロナ禍から脱した後のリバウンド需要が一巡して安定から鈍化へ向かっており、国内においても景気を押し上げてきたコロナ禍からの正常化の動きは緩やかな状態へ移行しつつあり、全体として緩やかなペースで推移しております。

一方で、欧米での物価と金利の上昇によるインフレ懸念、中国での不動産市場悪化と過剰債務の問題による景気不振懸念、それらのアジア経済への影響、ロシアによるウクライナ侵攻とパレスチナでの軍事衝突による経済への影響等、依然として不透明な状況が続いており、世界経済の不確実性は増加しております。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比9.3%増の233万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は前年同期比0.4%増の250万台、中国の自動車生産台数は前年同期比23.0%増の906万台となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、主に欧州を中心に半導体を始めとする部材供給の制約が緩和され自動車メーカーの生産が堅調に推移したこと、中国地域において新規車種の生産開始が増加したこと等の影響により販売が前年比で伸長し、また円安による邦貨換算額の増加影響もあり、売上高は783億6千8百万円（前年同期比60億5千1百万円増、8.4%増）となりました。

損益については、原価低減、生産性向上並びに経費削減等の合理化による収益の確保や、各グループ会社での販売価格改定を始めとした利益改善の取り組みを進めたことで、中国、欧州、日本の各地域では営業利益は増加したものの、北米地域での売上の伸び悩みと労務費の増加、アジア地域における韓国での売上減少による影響もあり、営業利益は2億8百万円（前年同期比5千9百万円増、40.2%増）となり、増益幅は小幅に留まりました。

経常損益は、主に受取配当金3億5千8百万円、助成金収入2億8千1百万円、受取利息2億3千5百万円並びに持分法による投資利益1億1千1百万円を収益に計上した一方で、支払利息1億7千9百万円等を費用に計上したことにより、経常利益は11億8千8百万円（前年同期は6億5千5百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、主に米国子会社での建物売却により固定資産売却益4億6千4百万円を特別利益に計上する一方で、特別損失でインド子会社を中心に退職特別加算金4千7百万円を計上したこと並びに税金費用について法人税等調整額が2億8千1百万円となった影響等により、4億9千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期は4億6千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億4千5百万円増加し、2,823億4千万円となりました。主として、受取手形及び売掛金が38億4千8百万円及び有形固定資産が14億2千万円減少したものの、投資有価証券が58億9千8百万円、現金及び預金が8億1千2百万円、仕掛品が3億9千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ13億9千2百万円増加し、912億6百万円となりました。主として、流動負債の「その他」が9億4千1百万円減少した一方で、繰延税金負債が21億7千5百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4千6百万円減少し、1,911億3千3百万円となりました。主として、為替換算調整勘定が40億6百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が41億8千2百万円増加したことによるものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本におきましては、半導体不足の緩和が進み、主要顧客の生産台数が増加したことにより、売上高は139億8百万円（前年同期比3億9千3百万円増、2.9%増）となりました。営業損益は、原価低減と生産性向上、経費削減等の合理化による収益の確保に取り組んだ影響により、3億5千7百万円の営業利益（前年同期は6千2百万円の営業損失）となりました。

#### 北米

北米におきましては、米国での全米自動車労組(UAW)のストライキの影響で顧客への販売が伸び悩んだ一方で、円安による邦貨換算額の増加影響により、売上高は246億6千5百万円（前年同期比5億1千4百万円増、2.1%増）となりました。営業損益は、原価低減と生産性改善に取り組んだものの、販売が減速した影響と人件費等のコスト高止まりの影響により、12億3千7百万円の営業損失（前年同期は3億6千7百万円の営業損失）となりました。

#### 中国

中国におきましては、円安による為替影響はあったものの、顧客の増産並びに新規車種向け製品の生産立ち上げが増加した等の影響により、売上高は146億9千6百万円（前年同期比26億3千6百万円増、21.9%増）となりました。営業損益は、売上増加に伴う操業度の増加影響及び原価低減等の影響により、5億3百万円の営業利益（前年同期は2億7千万円の営業損失）となりました。

#### アジア

アジアにおきましては、インドでは顧客への販売が堅調に推移した一方で、インドネシア、ベトナム、韓国を中心として販売が伸び悩みましたが、円安による為替影響等もあり、売上高は209億3千5百万円（前年同期比3億2千4百万円増、1.6%増）となりました。営業利益については、原価低減と生産性改善に取り組んだものの、販売が減速した影響から、10億9千9百万円（前年同期比5億1千4百万円減、31.9%減）となりました。

#### 欧州

欧州におきましては、全体として半導体供給不足による影響が低下したことから、スペインを除く子会社を中心に販売が堅調に推移し、また円安による邦貨換算額の増加影響もあり、売上高は79億6千5百万円（前年同期比17億3千3百万円増、27.8%増）となりました。営業損益は、売上増加に伴う操業度の増加影響もあり前年より増加したものの、2千万円の営業損失（前年同期は3億5千8百万円の営業損失）に留まりました。

#### 南米

南米におきましては、新規量産立ち上げによる生産台数の増加及び円安による邦貨換算額の増加影響等により、売上高は、6億1千1百万円（前年同期比2億1百万円増、49.3%増）となりました。営業損益は、生産拡大に伴う操業度上昇による改善効果があったものの、外貨建て購入部材における為替影響を含む材料コストの増加等により、3千6百万円の営業損失（前年同期は8千5百万円の営業損失）となりました。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,043百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,216,759	38,216,759	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	38,216,759	38,216,759	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	-	38,216	-	5,657	-	7,105

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 671,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,517,100	375,171	-
単元未満株式	普通株式 28,259	-	-
発行済株式総数	38,216,759	-	-
総株主の議決権	-	375,171	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式30,600株が含まれております。なお、当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数14個が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	671,400	-	671,400	1.75
計	-	671,400	-	671,400	1.75

(注) 上記のほか、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式30,600株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,310	47,122
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 50,173	46,324
電子記録債権	1,302	1,363
有価証券	10,000	9,986
商品及び製品	12,669	12,700
仕掛品	3,713	4,109
原材料及び貯蔵品	19,981	20,013
その他	8,467	8,221
貸倒引当金	946	864
流動資産合計	151,671	148,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 20,378	<sup>2</sup> 19,393
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 24,853	<sup>2</sup> 24,028
工具、器具及び備品(純額)	<sup>2</sup> 2,446	<sup>2</sup> 2,548
土地	<sup>2</sup> 9,272	<sup>2</sup> 9,135
建設仮勘定	5,838	6,228
その他(純額)	3,263	3,298
有形固定資産合計	66,052	64,631
無形固定資産		
のれん	1,244	1,186
その他	2,782	2,636
無形固定資産合計	4,027	3,823
投資その他の資産		
投資有価証券	49,996	55,894
長期貸付金	11	45
退職給付に係る資産	991	984
繰延税金資産	4,442	4,240
その他	4,943	4,905
貸倒引当金	1,147	1,167
投資その他の資産合計	59,237	64,902
固定資産合計	129,317	133,357
繰延資産	5	4
資産合計	280,994	282,340



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 39,535	40,371
短期借入金	9,921	10,047
1年内返済予定の長期借入金	480	407
未払法人税等	1,745	1,522
契約負債	989	1,453
賞与引当金	2,328	1,651
役員賞与引当金	8	5
製品保証引当金	4,143	4,089
その他	14,876	13,935
流動負債合計	74,029	73,483
固定負債		
長期借入金	1,370	1,294
繰延税金負債	9,863	12,039
退職給付に係る負債	2,165	2,077
その他	2,384	2,309
固定負債合計	15,785	17,722
負債合計	89,814	91,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	8,277	8,277
利益剰余金	118,337	118,109
自己株式	1,217	1,218
株主資本合計	131,054	130,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,035	30,218
為替換算調整勘定	18,325	14,319
退職給付に係る調整累計額	22	78
その他の包括利益累計額合計	44,339	44,459
新株予約権	33	33
非支配株主持分	15,752	15,814
純資産合計	191,179	191,133
負債純資産合計	280,994	282,340

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	72,316	78,368
売上原価	65,364	70,746
売上総利益	6,952	7,622
販売費及び一般管理費	6,803	7,413
営業利益	148	208
営業外収益		
受取利息	163	235
受取配当金	255	358
持分法による投資利益	90	111
為替差益	-	205
助成金収入	83	281
電力販売収益	13	12
その他	214	260
営業外収益合計	821	1,465
営業外費用		
支払利息	68	179
為替差損	1,326	-
電力販売費用	7	9
その他	223	296
営業外費用合計	1,625	485
経常利益又は経常損失( )	655	1,188
特別利益		
固定資産売却益	76	464
貸倒引当金戻入額	3	13
特別利益合計	80	478
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	10	11
関係会社清算損	0	-
貸倒損失	176	-
製品保証引当金繰入額	37	-
退職特別加算金	36	47
特別損失合計	263	61
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	838	1,605
法人税、住民税及び事業税	406	288
法人税等調整額	1,036	281
法人税等合計	630	569
四半期純利益又は四半期純損失( )	208	1,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	253	541
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	462	494

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	208	1,036
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,878	4,182
為替換算調整勘定	6,315	4,332
退職給付に係る調整額	81	81
持分法適用会社に対する持分相当額	109	0
その他の包括利益合計	8,003	232
四半期包括利益	8,211	804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,817	614
非支配株主に係る四半期包括利益	393	189

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来連結子会社であったHI-LEX DISTRIBUTION CENTER IN THAILAND LTD.は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
受取手形	12百万円	-百万円
支払手形	222	-

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
土地	48百万円	48百万円
建物及び構築物	205	205
機械装置及び運搬具	61	61
工具、器具及び備品	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
減価償却費	2,408百万円	2,386百万円
のれんの償却額	101	51

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年11月1日 至2023年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月28日 定時株主総会	普通株式	638	17.0	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金

(注) 2023年1月28日定時株主総会決議の配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年11月1日 至2024年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月27日 定時株主総会	普通株式	638	17.0	2023年10月31日	2024年1月29日	利益剰余金

(注) 2024年1月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年11月1日 至2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	合計
売上高							
外部顧客への売上高	11,939	24,102	11,243	18,476	6,143	409	72,316
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,575	48	815	2,133	88	-	4,661
計	13,515	24,150	12,059	20,610	6,232	409	76,978
セグメント利益又は損失( )	62	367	270	1,613	358	85	469

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	469
セグメント間取引消去	359
全社費用(注)	679
四半期連結損益計算書の営業利益	148

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年11月1日至2024年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	合計
売上高							
外部顧客への売上高	12,582	24,619	13,753	18,862	7,941	609	78,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,325	46	943	2,072	24	1	4,414
計	13,908	24,665	14,696	20,935	7,965	611	82,782
セグメント利益又は損失( )	357	1,237	503	1,099	20	36	665

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	665
セグメント間取引消去	274
全社費用(注)	730
四半期連結損益計算書の営業利益	208

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	
コントロールケーブル	5,260	5,503	2,749	5,152	686	231	19,583
ウインドレギュレータ	2,584	4,808	7,073	1,452	3,057	178	19,155
ドアモジュール	-	13,790	390	11,438	1,967	-	27,586
パワーリフトゲート	2,075	-	327	-	-	-	2,403
その他	2,018	-	703	432	432	-	3,587
顧客との契約から生じる収益	11,939	24,102	11,243	18,476	6,143	409	72,316
外部顧客への売上高	11,939	24,102	11,243	18,476	6,143	409	72,316

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	
コントロールケーブル	4,904	6,729	2,556	4,477	856	277	19,801
ウインドレギュレータ	2,953	4,863	8,836	1,760	3,852	332	22,598
ドアモジュール	-	12,928	805	12,413	3,145	-	29,293
パワーリフトゲート	2,396	97	246	-	-	-	2,740
その他	2,328	-	1,308	211	87	-	3,935
顧客との契約から生じる収益	12,582	24,619	13,753	18,862	7,941	609	78,368
外部顧客への売上高	12,582	24,619	13,753	18,862	7,941	609	78,368



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	12円32銭	13円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	462	494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	462	494
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,514	37,514
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	13円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間30千株、当第1四半期連結累計期間30千株)。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月12日

株式会社ハイレックスコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成本 弘治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 立石 政人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイレックスコーポレーションの2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイレックスコーポレーション及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。